

別添 5

※産業別に2回に分けて公表（統合前の産業別の公表時期を維持）

令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧(案)

I 速報集計

1 事業所に関する集計

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
集計事項等						
対象	全事業所	○ ¹⁾	○	○		
	うち民営事業所				○	
	うち法人（外国の会社を除く）					○
地域区分	全国	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○
	市区町村	○				
分類事項	産業分類	大	大	大	大	大 ²⁾
	事業活動					○
	経営組織	○	○	○		
	従業者規模			○		
	従業上の地位		○			
集計事項	単独・複数の別				○	
	事業所数	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎	◎		
	うち常用雇用者		◎	◎		
	1事業所当たり従業者数	○				
	出向・派遣従業者数		◎ ³⁾			
	事業従事者数		◎ ³⁾			
	売上（収入）金額				○ ⁴⁾	○
	1事業所当たり売上（収入）金額				○ ⁴⁾	
対応する確報の表		1, 6 ⁵⁾	6 ⁵⁾	3 ⁵⁾	4-1 ⁶⁾	5 ⁶⁾
平成26年基礎調査結果表番号		1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—
平成28年活動調査結果表番号		1, 8 ⁵⁾	3, 8 ⁵⁾	5 ⁵⁾	3-1 ⁶⁾ 4-1 ⁶⁾	6 ⁶⁾

注）「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 民営事業所のみ表章
- 4) ネットワーク型産業[※]（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
- 5) (1)産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数
- 6) (1)産業横断的集計のうち②売上（収入）金額等

2 企業等に関する集計

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
集計事項等						
対象	全企業等	○		○	○	
	うち会社企業		○			
	うち法人（外国の会社を除く）					○
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○
	郡・支庁等	○				
	市区町村	○				
分類事項	企業産業分類	大	大	大	大	大
	事業活動					○
	単一・複数の別	○	○	○		
	経営組織	○			○	
	企業常用雇用者規模		○			
集計事項	資本金階級		○			
	企業等数	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）		○			
	事業所数	○	○			
	常用雇用者数	○	○			
	常用雇用者数（海外を含む）		○			
	売上（収入）金額			○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額			○		
	費用総額				○	
	主な費用項目				○	
付加価値額					○	
対応する確報の表		7 ¹⁾	8 ¹⁾	2 ²⁾	7 ²⁾	5 ²⁾
平成26年基礎調査結果表番号		5	10	31-1 31-2	32-1 32-2	—
平成28年活動調査結果表番号		8 ¹⁾	9 ¹⁾	1, 2 ²⁾	6, 7 ²⁾	4, 5 ²⁾

注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1)産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数
- 2) (1)産業横断的集計のうち②経理事項等

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

①事業所数、従業者数

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表	
対象	全事業所	○ ¹⁾	○	○	○					○		○	○	○	○																	○	○	
	民営事業所					○	○				○					○	○	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾		○	○	○	○	○	○	○		○ ¹⁾			
	うち会社(外国の会社を除く)									○	○										○ ³⁾									○ ³⁾				
地域区分	国、地方公共団体								○	○												○ ³⁾									○ ³⁾			
	全都道府県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	郡・支庁等	○																													○			
	大都市		○	○				○				○				○	○	○	○						○		○	○						
	県庁所在市・人口30万以上市				○								○								○						○	○						
	市区町村	○					○		○	○					○											○			○	○	○	○	○	
分類	町丁・大字																															○	○	
	産業分類		中	中	中	小	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大			中		
	企業産業分類																			中														
	経営組織	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○ [#]	○	○	○ [#]		○	○			○	○ [#]	
	従業者規模			○	○	○				○	○							○				○ [#]			○ [#]		○ [#]						○ [#]	
	常用雇用者規模											○	○	○	○	○	○ [#]				○													
	企業常用雇用者規模																○ [#]																	
	事業従事者規模																	○																
	単独・本所・支所の別					○					○						○			○	○	○	○	○	○		○		○					
	本所の所在地																					○												
事項	資本金階級																					○									○			
	開設時期																						○	○	○						○			
	存続・新設・廃業別																									○	○	○	○	○	○	○		
	従業上の地位		○		○	○	○	○	○			○	○				○	○																
集計事項	出向・派遣従業者の有無																	○																
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎ ¹⁾	○
	うち常用雇用者		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎				◎		◎											
	1事業所当たり従業者数			○																														
	1k㎡当たり事業所数	○																																
集計事項	1k㎡当たり従業者数	○																																
	出向・派遣従業者数						◎											◎																
集計事項	事業従事者数						◎												◎															
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	5	6	7, 10	3-2	9-1	9-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1 18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1 33	34	32-2	32-3	35-1 35-2	36	1 ⁵⁾	1, 2 ⁵⁾	
平成28年活動調査結果表番号		1	4	5	6	7	8	—	—	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所

4) 男女別従業者数は「総数（A～S全産業）」及び「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章 5) 町丁・大字別集計

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

②売上（収入）金額等

結果表番号 集計事項等		第 1-1 表	第 1-2 表	第 2-1 表	第 2-2 表	第 3-1 表	第 3-2 表	第 4-1 表	第 4-2 表	第 5 表	第 6 表	第 7-1 表	第 7-2 表	第 8-1 表	第 8-2 表
対 象	民 営 事 業 所	○		○											
	外国の会社，法人でない団体を除く		○		○	○	○	○	○			○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）									○	○				
地 域 区 分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○
	大 都 市													○	○
	市 区 町 村			○	○			○	○		○				
分 類 事 項	産 業 分 類	中	中	大	大	小	小	大	大	中 ¹⁾²⁾	大 ¹⁾	小	小	大	大
	事 業 活 動									○	○				
	経 営 組 織	○	○	○	○										
	従 業 者 規 模											○	○	○	○
集 計 事 項	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別					○	○	○	○						
	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 数	○		○		○		○				○		○	
	売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○		○		○		○	○	○		○	
	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数	○		○								○		○	
	1 事 業 所 当 た り 売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○								○		○	
	従 業 者 1 人 当 た り 売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○								○		○	
	事 業 従 事 者 数		○		○		○		○				○		○
	付 加 価 値 額		○		○		○		○				○		○
	1 事 業 所 当 た り 事 業 従 事 者 数		○		○								○		○
	1 事 業 所 当 た り 付 加 価 値 額		○		○								○		○
	事 業 従 事 者 1 人 当 た り 付 加 価 値 額		○		○								○		○
平成26年基礎調査結果表番号		37	－	37	－	38-1	－	38-3	－	－	－	39-1	－	39-2	－
平成28年活動調査結果表番号		1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	5-1	5-2	6	7	8-1	8-2	9-1	9-2

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業，郵便業」、「J 金融業，保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」

1) 「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業，小売業」

2) ネットワーク型産業※は大分類

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業、採石業、砂利採取業

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表
集計事項等					
対象	鉱業、採石業、砂利採取業 ¹⁾ の個人経営を除く民営事業所	○	○	○	○
地域区分	全	○	○	○	○
	都道府県		○		
分類事項	産業分類	細			小
	品目分類			○	
	経営組織				○
	資本金階層				○
集計事項	事業所数	○	○		○
	従業員数	◎ ²⁾	◎ ²⁾		
	売上（収入）金額	○	○		
	費用総額及び給与総額	○	○		
	生産金額	○	○		
生産	生産数量・生産金額			○	

注) ○印の中の数字は区分数を示す。
また、「従業員数」における◎は男女別に表章。
1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類格付不能の事業所を除く。
2) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

1) 概要

結果表番号		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表	第 6 表	第 7 表	第 8 表	第 9 表	第 10 表	第 11 表	第 12 表	第 13 表	第 14 表	第 15 表	第 16 表	第 17 表	第 18 表
集計事項等																			
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所																		
	従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所 ※	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 30 人 以 上 の 事 業 所 ※						○												
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県											○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類		中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※							○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数	○	○					○				○					○		
	従 業 者 数	○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額	○																	
	原 材 料 使 用 額 等	○																	
	製 造 品 出 荷 額 等	○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)	○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産	○ ¹⁾																	
	年 末 在 庫 合 計 額						○												
主 要 産 業 の 概 況 (1 ～ 3 位)																○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

2) 品目編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
集計事項等																
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○														
	従業者3人以下の事業所※													○	○	○
	従業者4人以上の事業所※		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
	従業者30人以上の事業所※								○							
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○								○			
分類事項	産業分類			中			細	細				中				
	品目分類	○	○		○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群			○												
	従業者規模※					○										
	資本金規模									○						
集計事項	産出事業所数 3)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出荷金額 3)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	出荷数量	○	○		○									○		
	産出率						○									
	出荷率							○								
	在庫金額								○							
	在庫数								○							

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

3) 産業編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
集計事項等													
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○											
	従業員3人以下の事業所※											○	○
	従業員4人以上の事業所※		○				○	○		○			
	従業員4人～29人の事業所※				○								
	従業員10人～29人の事業所※					○							
	従業員30人以上の事業所※			○					○		○		
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県												○
	大都市												○
分類事項	産業分類	細	細	細	細	細	中	細	中	細	細	細	中
	従業員規模※						○	○	○				
	資本金規模									○			
集計事項	事業所数	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
	従業員数※	○	○	○ ¹⁾	○ ¹⁾		○	○		○		○	○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	有形固定資産額			○		○			○				
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額			○		○ ³⁾			○				
	製造品出荷額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	生産額			○			○ ²⁾	○ ²⁾					
	付加価値額（従業員29人以下※は粗付加価値額）	○	○	○			○	○					
	粗付加価値額			○	○					○		○	○
	事業所敷地面積										○		
	1日当たり水源別用水量										○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業員[※]の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 2) 従業員10人以上の事業所に限る。 3) 原材料、燃料は除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

4) 地域編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
集計事項等										
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所									
	従業員4人以上の事業所※	○	○					○	○	
	従業員4人～29人の事業所※					○				
	従業員10人～29人の事業所※						○			
	従業員30人以上の事業所※			○	○					○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区町村								○	
	大都市	○	○	○	○	○	○			
分類事項	産業分類	中		中	中	中	中	細	中 ²⁾	中
	従業員規模※		○	○ ³⁾		○ ³⁾				
集計事項	事業所数	○	○	○		○		○	○ ¹⁾	○
	従業員数※	○	○	○		○		○	○	
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○		○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○		○		○	○	
	有形固定資産額				○		○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額				○		○ ⁴⁾			
	製造品出荷額等	○	○	○		○		○	○	
	生産額			○						
	付加価値額（従業員29人以下※は粗付加価値額）	○	○	○				○		
	粗付加価値額					○			○	
項目	事業所数地面積									○
	1日当たり水源別用水量									○

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 「従業員10人～299人」、「従業員300人以上」別の内訳を含む。 2) 町村は製造業計のみ表章 3) 事業所数のみ表章 4) 原材料、燃料は除く

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	卸売業，小売業の民営事業所		○	○	○	○									
	法人組織の事業所												○		○
	個人経営の事業所														
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○	○	○	○		○	
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	産業分類	細	小	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	細
		法人・個人別	○ ¹⁾	○		○ ²⁾									
		経営組織			○										
		単独・本店別			○										○ ¹⁾
		従業者規模※				○		○	○	○			○ ¹⁾		○
	事業項	常用雇用者の有無			○ ³⁾										
		売場面積規模					○	○					○ ¹⁾		
		年間商品販売額階級										○	○		
		セルフサービス方式の採用							○						
		商品販売形態別								○	○	○			
集計事項	事業所数	事業所数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		従業者数※	○	◎	○	○	○		○				○	○	○
		就業者数		◎		○ ⁴⁾			○ ⁴⁾						○ ⁴⁾
		年間商品販売額 ⁵⁾	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		うち本支店間移動の額（卸売のみ）			○										
	事業項	構成比（小売のみ）								○	○	○			
		その他の収入額					○								○
		商業以外の収入額					○								○
		売場面積（小売のみ）	○ ⁵⁾				○	○	○					○	○
		販売効率													
販売効率	1事業所当たり年間商品販売額	1事業所当たり年間商品販売額				○									
		就業者1人当たり年間商品販売額				○									
		従業者1人当たり年間商品販売額※				○									
		売場面積1㎡当たり年間商品販売額													○

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

1) 事業所数のみ表章

2) 事業所数及び従業者数のみ表章

3) 個人経営の事業所のみ

4) 内訳のみ表章

5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

2) 産業編（都道府県表）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
集計事項等								
対象	卸売業，小売業の民営事業所	○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所					○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○
	全国区部			○			○	○
	全国市部			○			○	○
	全国郡部			○			○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○
	大都市		○	○		○	○	○
分類事項	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法人・個人別	○ ¹⁾		○				
	経営組織				○			
	単独・本支店別				○			
	従業者規模※		○ ¹⁾					
	常用雇用者の有無				○ ²⁾			
	商品販売形態別					○		
	売場面積規模						○	
	営業時間階級							○
集計事項	事業所数	○	○		○	○	○	○
	従業者数※	○	○	◎	○			○
	就業業者数			◎				
	年間商品販売額 3)	○	○		○	○	○	○
	構成比（小売のみ）					○		
	売場面積（小売のみ）	○ ³⁾	○ ³⁾				○	○

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
2) 個人経営の事業所のみ
3) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

結果表番号		第 1 表	第 2 表
集計事項等			
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 民 営 事 業 所	○	○
地 域 区 分	全 国	○	○
	都 道 府 県	○	○
	町 村		○
	区 部	○ ³⁾	○
	市 部	○ ³⁾	○
	郡 部	○	○
分類事項	産 業 分 類	小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○
	売 場 面 積 （ 小 売 業 の み ）	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者を除く。

- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章事業所数のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

4) 品目編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対象	卸売業の法人組織の民営事業所		○		○	
	小売業の法人組織の民営事業所			○		○
地域区分	全	国	○	○	○	○
	都	道	府	県	○	○
	区	市	郡			
分類事項	産	業	分	類	小	中
	商	品	分	類	細	細
集計事項	事	業	所	数	○	○
	年	間	商	品	販	売
平成26年商業統計調査結果表番号			1	2	3	4

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

④サービス関連産業等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
対象	サービス関連産業等の民営事業所 ¹⁾		○							
	796 冠婚葬祭業			○ ²⁾						○ ²⁾
	801 映画館				○ ²⁾					○ ²⁾
	802 興行場（別掲を除く），興行団				○ ²⁾					○ ²⁾
	804 スポーツ施設提供業					○ ²⁾				○ ²⁾
	823 学習塾						○ ²⁾			○ ²⁾
	824 教養・技能教授業							○ ²⁾		○ ²⁾
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○
	都	道	府	県	○	○	○	○	○	○
	大	都	市							○
分類事項	産業分類		小	小	小	小	小	小	小	
	従業上の地位									○
	従業者規模									○ [#]
	事業従事者規模									○ [#]
	資本金階級									○ [#]
	単独・本所・支所の別		○							○ [#]
	売上金額階級									○ [#]
集計事項	専業率									○ [#]
	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数		○	○	○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額		○	○	○	○	○	○	○	○
	収入を得た相手先別収入額		○							
	年間取扱件数			○						○
	年間入場者数				○					○
	年間公開本数			○						○
	年間施設利用者数					○				○
	受講生数（在籍者数）						○			○
平成24年活動調査結果表番号			3	5	6	7	8	9	10	16
平成28年活動調査結果表番号			7	9	10	11	12	13	14	20

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

- 1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業
- 「K 不動産業，物品賃貸業」、 「L 学術研究，専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業，飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業，娯楽業」、 「82 その他の教育，学習支援業」、 「88 廃棄物処理業」、 「89 自動車整備業」、 「90 機械等修理業（別掲を除く）」、 「91 職業紹介・労働者派遣業」、 「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」
- 2) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

①企業等数、従業者数

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
集計事項等																			
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○											
	うち法人																	○	○
	うち会社企業								○	○	○	○							
	複数事業所企業等												○ ²⁾	○ ³⁾	○ ³⁾	○ ⁴⁾	○ ⁴⁾		
地域区分（本所の所在地）	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	郡・支庁等		○		○			○								○			
	大都市			○		○			○	○	○		○	○	○				
	市区町村		○		○			○				○				○		○	○
分類事項	企業産業分類	中	中	小	大	大	大	大	中	中	大	中	中	中	中	大	中	大	大
	国内支所の産業分類																小		
	単一・複数の別					○	○ ⁵⁾	○	○	○									
	経営組織	○	○	○	○	○	○	○			○					○		○	○
	企業常用雇用者規模	○		○		○			○				○		○				
	企業従業者規模						○												
	支所数規模（総数及び国内）												○	○					
	資本金階級			○ ³⁾					○	○	○	○ ⁶⁾		○	○				
	外国資本比率										○								
	企業の決算月											○							
項目	従業上の地位					○	○			○									
	国内支所の分布範囲 ¹⁾															○			
	土地・建物の所有の有無																	○	
	自家用自動車の保有の有無																		○
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
集計事項	事業所数（海外支所を含む）	○	○		○	○			○	○		○	○	○					
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
	うち支所														○ ⁷⁾	○			
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎		◎	◎
	常用雇用者数（海外を含む）	○			○	○			○		○ ⁷⁾								
	出向・派遣従業者数					◎													
	自家用自動車保有台数																		○
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	2	6	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	－	－	－
平成28年活動調査結果表番号		1	2	3	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く 3) 会社企業のみ 4) 国内支所のある 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

②経理事項等

集計事項等		結果表番号		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表	第 6 表	第 7 表	第 8 表	第 9 表	第 10 表
対象	全 企 業 等			○	○	○			○	○	○		
	うち法人（外国の会社を除く）						○	○					
	複 数 事 業 所 企 業 等											○ ⁴⁾	○ ⁴⁾
地域区分 (本所の所在地)	全 国			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県				○	○		○		○		○	○
	市 区 町 村					○							○
分類 事項	企 業 産 業 分 類			小	中	大	小	大	小	大	中	中	大
	事 業 活 動						○	○					
	単 一 ・ 複 数 の 別			○	○	○							
	経 営 組 織								○	○			
	企 業 常 用 雇 用 者 規 模										○ [#]		
	企 業 従 業 者 規 模										○ [#]		
	資 本 金 階 級 ¹⁾										○ [#]		
	売 上 （ 収 入 ） 金 額 階 級										○ [#]		
	支 所 数 規 模 ²⁾										○ [#]		
集 計 事 項	国 内 支 所 の 分 布 範 囲 ³⁾											○	○
	企 業 等 数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事 業 所 数			○	○	○			○	○	○	○	○
	従 業 者 数			○	○	○			○	○	○	○	○
	売 上 （ 収 入 ） 金 額			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費 用 総 額			○	○	○			○	○	○	○	○
	主 な 費 用 項 目			○	○	○			○	○	○	○	○
	付 加 価 値 額			○	○	○			○	○	○	○	○
	商 品 売 上 原 価 ²⁾						○						
	設 備 投 資 額 ⁵⁾			○	○	○			○	○	○	○	○
平成26年基礎調査結果表番号	1 企 業 当 たり 売 上 （ 収 入 ） 金 額			○	○								
	1 企 業 当 たり 付 加 価 値 額			○	○								
平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	—	—	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2		
平成28年活動調査結果表番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		

注) 「#」箇所分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ
- 2) 複数事業所企業等のみ
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のある
- 5) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

③法人数、建設・サービス収入の内訳

集計事項等		結果表番号		第 1 表	第 2 表
対 象	法 人 （ 外 国 の 会 社 を 除 く ） ¹⁾			○	○
地域区分 (本所の所在地)	全 国			○	○
	都 道 府 県				○
分類事項	企 業 産 業 分 類			小	大
	単 一 ・ 複 数 の 別			○	○
集計事項	企 業 等 数			○	○
	売 上 （ 収 入 ） 金 額			○	○
	建 設 ・ サ ー ビ ス 収 入 の 内 訳			○	○

1) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

集計事項等		結果表番号	第 1 表
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 企 業 等		○
地域区分	全 国		○
分類事項	企 業 産 業 分 類		小
	企 業 従 業 者 規 模		○
集計事項	卸 売 ・ 小 売 企 業 数		○
	卸 売 ・ 小 売 事 業 所 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 従 業 者 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 売 上 原 価		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 販 売 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 初 商 品 手 持 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 末 商 品 手 持 額		○

注) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

集計事項等		第 1 表	第 2 表
対象	小売業及び対個人サービス業 ¹⁾ の民営事業所	○	○
地域区分	全 国	○	○
	都 道 府 県		○
	市 区 町 村		○
	立 地 環 境 特 性 区 分	○	
	商 業 集 積 地		○
分類事項	産 業 分 類	小	○ ²⁾
集計事項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数	○	○
	売 上 (収 入) 金 額	○	○
	売 場 面 積 (法 人 経 営 の 小 売 業 の み)	○	○
	商 店 街 数		○
	大 規 模 小 売 店 舗 数		○
	大 規 模 小 売 店 舗 内 事 業 所 数		○
平成26年商業統計調査結果表番号		1	10

1) 小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）
及び生活関連サービス業（同78、79）

2) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の3区分